



平成 30 年 6 月 8 日

各 位

会社名 光村印刷株式会社  
代表者名 取締役社長 阿部 茂雄  
(コード：7916、東証第一部)  
お問い合わせ先 取締役常務執行役員 嶋山 芳夫  
(TEL 03 -3492 -1182)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 5 月 12 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、別途、本日（平成 30 年 6 月 8 日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

なお、業績予想につきましては、訂正前の当時の決算短信の開示のままとしております。

以 上



## 平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 12 日  
上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社  
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>  
代表者 (役職名)取締役社長  
問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名)阿部 茂雄  
(氏名)嶋山 芳夫  
配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 30 日

TEL03-3492-1181

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	17,575	3.7	245	219.0	254	201.8	195	—
27 年 3 月期	16,940	△9.3	77	△ 77.0	84	△ 73.9	△63	—

(注)包括利益 28 年 3 月期△866 百万円 (—%) 27 年 3 月期 997 百万円(194.4%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	6.21	—	1.1	0.9	1.4
27 年 3 月期	△2.02	—	△0.4	0.3	0.5

(参考)持分法投資損益 28 年 3 月期—百万円 27 年 3 月期—百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	27,386	16,969	61.4	534.67
27 年 3 月期	28,959	17,995	61.6	567.41

(参考)自己資本 28 年 3 月期 16,820 百万円 27 年 3 月期 17,850 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	1,704	164	△979	2,232
27 年 3 月期	1,705	△631	△1,021	1,342

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	157	—	0.9
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	157	73.1	0.9
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,400	0.4	140	26.1	140	19.7	80	35.6	2.54
通期	17,600	0.1	500	89.4	500	83.2	300	39.5	9.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28 年 3 月期	31,634,203 株	27 年 3 月期	33,634,203 株
② 期末自己株式数	28 年 3 月期	174,923 株	27 年 3 月期	174,923 株
③ 期中平均株式数	28 年 3 月期	31,459,280 株	27 年 3 月期	31,600,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期の個別業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	14,567	0.8	127	756.9	154	177.3	155	—
27 年 3 月期	14,458	△10.5	14	△ 91.1	55	△ 72.7	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	4.94	—
27 年 3 月期	△1.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	25,044	15,492	61.9	492.48
27 年 3 月期	26,331	16,421	62.4	521.99

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 15,492 百万円 27 年 3 月期 16,421 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	6,950	0.7	100	28.9	60	22.4	1.91
通期	14,600	0.2	400	133.9	250	44.5	7.95

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては景気は緩やかな回復を続けていますが、個人消費にその効果を及ぼすまでにはいたっていません。一方、海外においては、中国の景気減速や資源価格の下落もあり、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加え原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門につきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するなどの営業強化策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編し、活動を行っています。

また、当社グループにおける収益構造の再構築をめざし、抜本的な合理化・市場に対する高い競争力と収益力の確保・持続的成長を牽引する体制づくり・事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正といった経営課題を完遂するため、希望退職の募集を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 175 億 75 百万円（前年同期比 3.7%増）となり、損益面では、営業利益 2 億 45 百万円（前年同期比 219.0%増）、経常利益 2 億 54 百万円（前年同期比 201.8%増）となり、資産の効率化及び財務体質の強化を図るために投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益 3 億 25 百万円を特別利益に計上し、一方、上記希望退職募集に伴い発生した退職加算金等 2 億 19 百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 95 百万円（前年同期は 63 百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### ①印刷事業

宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は 161 億 85 万円（前年同期比 3.1%増）、セグメント利益（営業利益）2 億 15 百万円（前年同期比 33.6%増）となりました。

#### ②電子部品製造事業

エッチング精密製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は 10 億 87 百万円（前年同期比 9.0%増）、セグメント損失（営業損失）2 億 97 百万円（前年同期は 3 億 68 百万円の損失）となりました。

#### ③不動産賃貸等事業

前第 3 四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は 4 億 54 百万円（前年同期比 16.1%増）、セグメント利益（営業利益）3 億 27 百万円（前年同期比 15.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、円高・株安による企業業績の悪化懸念や海外景気の下振れリスクなど、不透明な経営環境が予想されます。

印刷業界におきましては、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化により、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、品質へのこだわりを軸に印刷需要の創出と経営基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 176 億円、営業利益 5 億円、経常利益 5 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 15 億 73 百万円減少の 273 億 86 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 5 億 46 百万円減少の 104 億 17 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 10 億 26 百万円減少の 169 億 69 百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 8 億 89 百万円増加し、当連結会計年度末には 22 億 32 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 4 百万円の収入超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 64 百万円の収入超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 79 百万円の支出超過となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置付け、配当につきましては、業績や配当性向などを総合的に勘案しながら、安定的・継続的に行う方針です。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては、1 株につき 5 円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、1 株につき 5 円を見込んでおります。

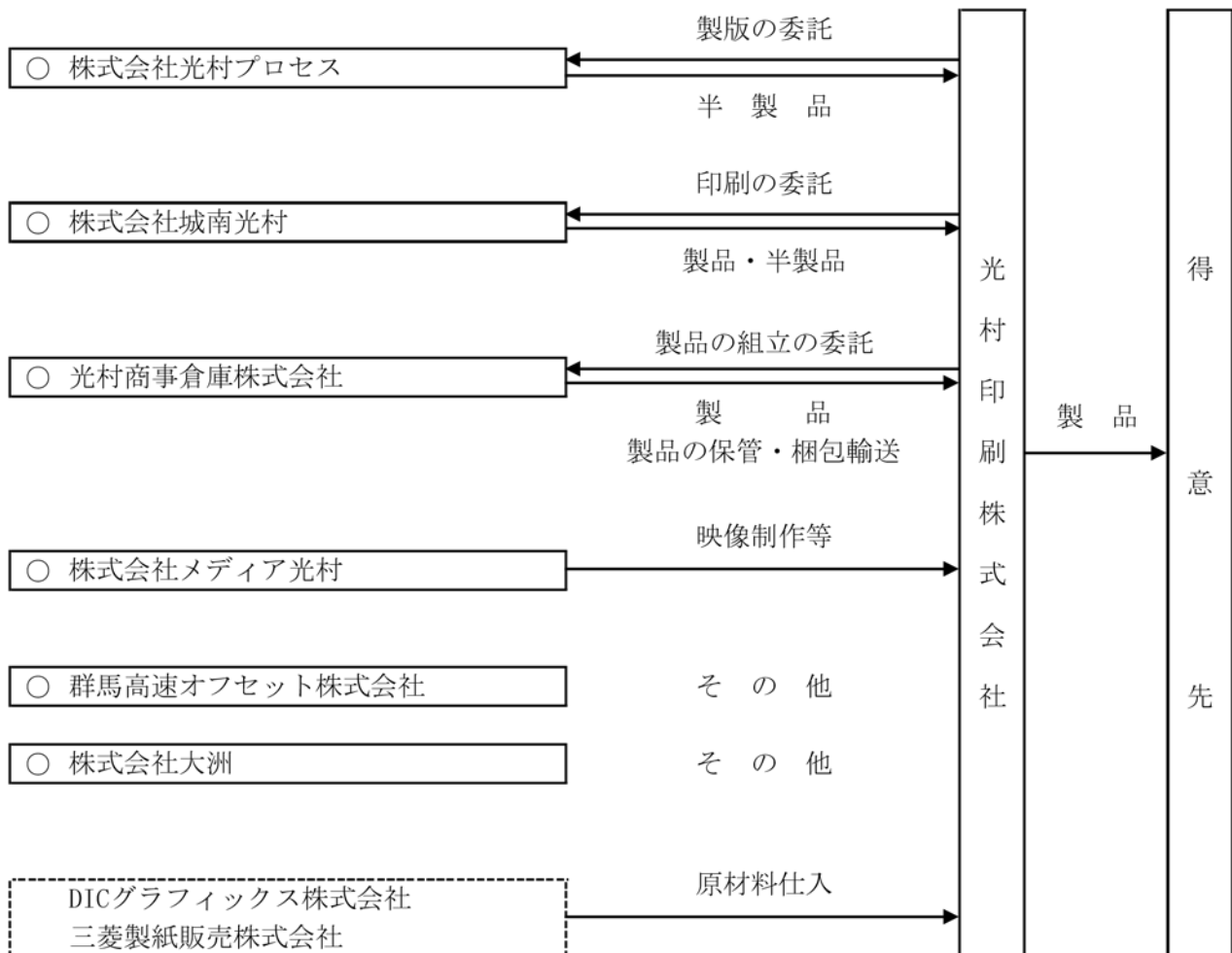
## 2. 企業集団の状況

当社グループの行う事業は印刷事業（一般印刷・情報、新聞印刷他）、電子部品製造事業（タッチパネル製品、エッチング精密製品）、不動産賃貸等事業（不動産賃貸、太陽光発電）であり、当社グループは当社及び子会社 6 社で構成されています。

印刷事業は主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行い、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者（関係会社を除く）の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○ 連結子会社

□ 関連当事者



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

未来を視野に入れて、印刷技術の応用による新規分野への展開・情報技術を積極的に取り入れます。

さらに、株主・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、多様化・高度化するあらゆる市場ニーズに対し効率的な営業活動、生産活動を展開して、企業としての社会的責任を全うします。また、信頼性のある財務報告の作成に対するリスクの軽減に対処した統制活動を実行します。

- ① 法令遵守に基づく適正な企業活動を通じて、環境保全と地域社会の発展に取り組んでいく。
- ② 株主・顧客・社員は当社を支える基盤であり、適正な利潤の追求により、企業価値の向上に取り組んでいく。
- ③ 当社は先端情報産業として、常に最高の技術を発揮し、品質の向上に取り組んでいく。
- ④ 人間中心、実力主義に基づく経営で、自由な発想で考え、「創意と工夫」「改革と成長」をモットーに安定成長を目指していく。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、品質へのこだわりを軸に印刷需要の創出と経営基盤の強化に努めてまいります。

印刷事業につきましては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、新規販路・取引先の開拓を行うため、顧客ニーズへの対応、営業サポート体制の強化を行ってまいります。生産部門につきましては、生産性向上による社内生産量の拡大、生産体制の見直し等により、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行いたします。

電子部品製造事業につきましては、新たな得意先の受注獲得に努めるとともに、歩留り向上、固定費の削減によりコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

#### (3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実

コンプライアンスに関する取り組みを推進する部署として社長直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制体制の推進については、内部監査室が担当し、内部統制体制の充実に努めるとともに、内部監査を行うことにより、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規定の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでおります。

また、内部統制整備計画に沿って策定した販売、購買等の業務記述書、業務フロー、リスク・コントロール・マトリックスに基づき、内部監査室が各業務プロセスにおける内部統制の評価を実施しており、現時点において重要な不備は発見されておられません。

さらに、公益通報者保護につきましては、社内の他に社外窓口として弁護士へのホットラインを設置した「コンプライアンス相談・通報窓口」を設け運用しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	3,156,497
受取手形及び売掛金	2,617,438	2,691,315
製品	562,010	429,405
仕掛品	394,266	425,738
原材料及び貯蔵品	117,985	106,308
繰延税金資産	110,212	152,982
その他	92,611	119,200
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,109,275	7,079,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,552,747	33,582,087
減価償却累計額	△ 26,066,095	△ 26,432,507
建物及び構築物(純額)	7,486,652	7,149,579
機械装置及び運搬具	18,554,729	18,562,697
減価償却累計額	△ 15,981,678	△ 16,087,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,573,051	2,475,525
工具、器具及び備品	1,515,294	1,530,125
減価償却累計額	△ 1,398,368	△ 1,408,185
工具、器具及び備品(純額)	116,926	121,940
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産	5,584,531	5,466,508
減価償却累計額	△ 3,105,265	△ 3,432,741
リース資産(純額)	2,479,266	2,033,767
建設仮勘定	67,300	—
有形固定資産合計	15,681,004	14,738,621
無形固定資産		
のれん	134,928	107,942
その他	24,224	29,375
無形固定資産合計	159,152	137,317
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	4,529,019
繰延税金資産	115,005	120,707
退職給付に係る資産	710,741	618,904
その他	295,147	272,771
貸倒引当金	△ 110,778	△ 110,414
投資その他の資産合計	7,009,975	5,430,988
固定資産合計	22,850,132	20,306,927
資産合計	28,959,408	27,386,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	1,986,990
短期借入金	3,165,000	3,130,000
1 年内返済予定の長期借入金	30,568	26,652
リース債務	785,932	571,377
未払費用	324,863	336,388
未払法人税等	39,870	64,228
賞与引当金	130,523	134,110
その他	389,431	709,578
流動負債合計	<u>6,711,830</u>	<u>6,959,326</u>
固定負債		
長期借入金	27,792	48,641
リース債務	1,935,669	1,658,183
役員退職慰労引当金	27,065	26,292
退職給付に係る負債	<u>1,411,978</u>	<u>1,343,311</u>
繰延税金負債	<u>610,847</u>	<u>211,781</u>
その他	238,429	169,815
固定負債合計	<u>4,251,781</u>	<u>3,458,026</u>
負債合計	<u>10,963,611</u>	<u>10,417,352</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	<u>5,620,347</u>	<u>5,658,290</u>
自己株式	△ 63,193	△ 63,193
株主資本合計	<u>15,614,597</u>	<u>15,652,539</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,121,222
退職給付に係る調整累計額	<u>169,673</u>	<u>46,513</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>2,235,840</u>	<u>1,167,736</u>
非支配株主持分	145,359	148,747
純資産合計	<u>17,995,796</u>	<u>16,969,023</u>
負債純資産合計	<u>28,959,408</u>	<u>27,386,375</u>

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
売上高	16,940,713	17,575,691
売上原価	14,278,460	14,579,188
売上総利益	2,662,252	2,996,502
販売費及び一般管理費	2,585,167	2,750,637
営業利益	77,084	245,865
営業外収益		
受取利息	1,450	569
受取配当金	71,814	84,774
受取家賃	15,809	14,582
負ののれん償却額	2,371	—
その他	36,443	39,801
営業外収益合計	127,890	139,727
営業外費用		
支払利息	80,745	97,190
その他	39,818	33,680
営業外費用合計	120,563	130,871
経常利益	84,411	254,721
特別利益		
投資有価証券売却益	—	325,080
特別利益合計	—	325,080
特別損失		
固定資産除却損	58,319	12,884
希望退職関連費用	—	219,957
特別損失合計	58,319	232,841
税金等調整前当期純利益	26,092	346,960
法人税、住民税及び事業税	47,661	52,354
法人税等調整額	34,725	93,178
法人税等合計	82,387	145,533
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 56,295	201,427
非支配株主に帰属する当期純利益	7,537	6,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 63,833	195,239

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△ 56,295</u>	<u>201,427</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	885,794	△ 944,944
退職給付に係る調整額	<u>168,488</u>	<u>△ 123,159</u>
その他の包括利益合計	<u>1,054,283</u>	<u>△ 1,068,104</u>
包括利益	<u>997,987</u>	<u>△ 866,676</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>990,449</u>	<u>△ 872,865</u>
非支配株主に係る包括利益	7,537	6,188

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	6,811,392	△ 712,815	16,156,019
会計方針の変更による累積的影響額			△ 86,765		△ 86,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	6,724,626	△ 712,815	18,069,253
当期変動額					
剰余金の配当			△ 317,405		△ 317,405
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 63,833		△ 63,833
自己株式の取得				△ 73,417	△ 73,417
自己株式の消却			△ 723,040	723,040	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 1,104,278	649,622	△ 454,656
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,620,347	△ 63,193	15,614,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,180,372	1,184	1,181,557	140,621	17,478,198
会計方針の変更による累積的影響額					△ 86,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,372	1,184	1,181,557	140,621	17,391,432
当期変動額					
剰余金の配当					△ 317,405
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△ 42,861
自己株式の取得					△ 63,833
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,794	168,488	1,054,283	4,737	1,059,020
当期変動額合計	885,794	168,488	1,054,283	4,737	604,364
当期末残高	2,066,166	169,673	2,235,840	145,359	17,995,796

当連結会計年度(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,620,347	△ 63,193	15,614,597
当期変動額					
剰余金の配当			△ 157,296		△ 157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			195,239		195,239
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,942	—	37,942
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,658,290	△ 63,193	15,652,539

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066,166	169,673	2,235,840	145,359	17,995,796
当期変動額					
剰余金の配当					△ 157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					195,239
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 944,944	△ 123,159	△ 1,068,104	3,388	△ 1,064,715
当期変動額合計	△ 944,944	△ 123,159	△ 1,068,104	3,388	△ 1,026,773
当期末残高	1,121,222	46,513	1,167,736	148,747	16,969,023



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,092	346,960
減価償却費	1,412,739	1,408,780
のれん償却額	—	25,514
負ののれん償却額	△ 2,371	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,044	△ 364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 52,933	3,587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2,808	△ 772
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,033	△ 23,986
受取利息及び受取配当金	△ 73,264	△ 85,343
支払利息	80,745	97,190
固定資産除却損	58,319	12,884
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 325,080
売上債権の増減額(△は増加)	131,607	△ 73,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,275	112,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 211,682	141,350
未払消費税等の増減額(△は減少)	166,442	15,310
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,021	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 55,204	△ 135,805
その他	25,420	227,211
小計	1,785,122	1,748,445
利息及び配当金の受取額	73,264	85,343
利息の支払額	△ 80,999	△ 96,989
法人税等の支払額	△ 95,202	△ 57,536
法人税等の還付額	15,987	24,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698,172	1,704,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 339	△ 50,340
有形固定資産の取得による支出	△ 539,610	△ 144,964
投資有価証券の取得による支出	△ 28,495	△ 15,140
投資有価証券の売却による収入	—	384,756
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	△ 57,197	—
その他	1,979	△ 9,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,383	164,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 20,000	△ 35,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 33,057
リース債務の返済による支出	△ 608,958	△ 801,289
自己株式の取得による支出	△ 73,417	—
配当金の支払額	△ 316,681	△ 157,229
非支配株主への配当金の支払額	△ 2,800	△ 2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,857	△ 979,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,931	889,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,290,853	1,342,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,785	2,232,189

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか 5 社であり、非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、一部の建物（建物附属設備を除く）及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3 年～50 年

機械装置及び運搬具 3 年～15 年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

## ③役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## ③小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっています。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

## 1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					連結損益計 算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸 等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,516	998,263	238,933	16,940,713	—	16,940,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152,879	152,879	△ 152,879	—
計	15,703,516	998,263	391,813	17,093,592	△ 152,879	16,940,713
セグメント利益又は 損失(△)	<u>161,485</u>	<u>△ 368,182</u>	283,781	<u>77,084</u>	—	<u>77,084</u>

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

## 1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					連結損益計 算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸 等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	16,185,106	1,087,931	302,654	17,575,691	—	17,575,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152,284	152,284	△ 152,284	—
計	16,185,106	1,087,931	454,939	17,727,976	△ 152,284	17,575,691
セグメント利益又は 損失(△)	<u>215,730</u>	<u>△ 297,651</u>	327,785	<u>245,865</u>	—	<u>245,865</u>

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至平成 27 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至平成 28 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 <u>567.41</u> 円	1 株当たり純資産額 <u>534.67</u> 円
1 株当たり当期純損失 <u>△2.02</u> 円	1 株当たり当期純利益 <u>6.21</u> 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在し ていないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至平成 27 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至平成 28 年 3 月 31 日〕
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	<u>△63,833</u>	<u>195,239</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	<u>△63,833</u>	<u>195,239</u>
期中平均株式数(千株)	31,600	31,459

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。